

中途退学防止のための Hyper-QU の活用

～学生のいい学びを目指して～

土手 延 恭 甲斐 みどり
高橋 豊 高林 礼子

臨床福祉専門学校理学療法学科

要旨：【目的】Hyper-QU（以下 QU）を用いて学生の特性を把握し、2018年度本校理学療法学科（以下、本学科）の新入生の中退率を下げられるか検証することである。【対象】新入生で5月在籍学生128名、10月に在籍学生110名とした。【方法】5月、10月にQUを実施し、「学校生活満足度尺度」、「学校生活意欲尺度」が低い学生、無断欠席、3日連続欠席、特定科目を3回欠席した学生、学業不振学生に電話連絡や個人面談、個別学業支援により介入した。学生には倫理的配慮としてアンケート結果を研究に用いる旨を説明し、了承を得た。【結果】QU結果は「学校生活満足度」、「学校生活意欲尺度」に関して、5月と10月で大きな変化はなかった。退学者は夜間部44名中11名（中退率25%）、昼間部86名中27名退学（中退率31.4%）となった。【結語】本学科が学生募集を中止した特殊理由も影響し、十分な中退予防効果があったとは言えないが、教員介入による一定の中退予防効果があった。

キーワード：中退防止、Hyper-QU、学校生活、学習意欲

1. はじめに

文部科学省（2013）は、平成24年度高等教育機関全学生299万人中、中途退学者は約8万人弱の2.65%であり、退学理由が経済的理由、転学、学業不振にあることを報告している。ただ大河内（2016）は、さらに調査を進めていった結果、退学理由が経済的理由としていても、真の退学理由は学業不振で留年したためであるなど、背景には学業不振があると述べている。見館（2008）は、「教員とのコミュニケーション」が「学習意欲」に影響を与え、さらに「大学生生活満足度」にも寄与していると述べている。また厚生労働省（2017）は、理学療法士養成校の平成25年度入学学生（3年制）および平成24年度入学学生（4年制）の中途退学率は、17.3%と報告している。本学科でも2015年から2017年の昼間部3学年および夜間部4学年の平均退学率は、昼間部9.2%、夜間部9.4%となっている。特に昼間部1年生の退学率15.9%、夜間部1年生の退学率が16.5%と突出しており、1年次の中退予防対策が喫緊の課題となっている（表1および2）。河村

（2011）は、退学した学生は「学校満足度尺度」の60%が学校生活に不満足であり、20%がクラスからの承認が低いと述べている。また「学校生活意欲尺度」において、意欲が全国平均と比べ全般に低下しており、さらに<教職員との関係（以下、教職員）>、<クラスとの関係（以下、クラス）>、<友人との関係（以下、友人）>、<学習意欲>で顕著に差があると述べている。悩みに関しても全国平均より「学習」「学校生活」「精神」「生きること」で低く、授業についていけない、学校生活が楽しくない、精神面や生き方などの悩みがあると述べている。

表1 2015~2017年度中途退学率（%）

	2015	2016	2017	平均
昼間部1年	17.39	12.5	17.78	15.9
3学年平均	7.83	9.46	10.3	9.2
夜間部1年	15.56	12.12	21.88	16.5
4学年平均	8.33	8.89	10.84	9.4

QUにて教員が学生の置かれている状況を把握し、コミュニケーションを頻回にとり、学習支援を

時間外に行うことは退学率を減少させられる可能性がある。特に退学理由のうち真の経済的理由、何らかの疾患、真の進路変更（転学）以外の学業不振であれば、介入効果があると考えられる。

2. 目的

QUにて学生の抱えている問題を把握し、必要な学生への個別介入により、中途退学率を下げ、進級してもらうことである。

3. 対象

新入生のうち第1回QU実施時（5月）に在籍している夜間部42名、昼間部86名、合計128名、第2回QU実施時（10月）に在籍している夜間部39名、昼間部71名、合計110名とした。

4. 方法

QUを前期5月、後期10月に実施、結果として「学校生活満足度尺度（以下、満足度）」「学校生活意欲尺度」が低い学生、その他無断欠席や3日連続の欠席、特定科目を3回欠席した学生、学業不振の学生（特に前期試験後）に対し、電話連絡やLINE連絡、個人面談、学業支援による介入を実施した。学生には倫理的配慮としてアンケート結果を研究に用いる旨を説明し、了承を得た。

5. 結果

(1) QUの結果

「満足度」は、＜学校生活満足群（以下、満足群）＞前期73名（57%）、後期56名（51%）、＜侵害認知・不安定群（以下、侵害群）＞前期12名（9%）、後期16名（15%）、＜非承認群＞前期22名（19%）、後期14名（13%）、＜学校生活不満足群（以下、不満足群）＞前期21名（16%）、後期24名（22%）であった（表2）。

「学校生活意欲」は、＜友人＞前期22.5%、後期22.8%（全国平均21.0%）、＜学習意欲＞前期19.1%、後期19.3%（全国平均17.8%）、＜教職員＞前期18.8%、後期19.9%（全国平均18.0%）、＜学校支援＞前期17.0%、後期16.4%（全国平均15.4%）、＜進路意識＞前期21.6%、後期21.0%（全国平均18.4%）、＜クラス＞前期17.4%、後期17.0%（全国平均17.0%）であった（表3）。

均17.0%）であった（表3）。

5月と10月で結果を比較すると、＜進路意識＞のみ、改善していた。学生全体と中途退学者を比較すると、前期は有意差があった項目が＜侵害得点＞および＜学習支援＞のみであったが、後期になると、＜クラス＞以外の項目全てに有意差があるという結果となった（表4・5）。

表2 「学校満足度尺度」（人数と割合）

	校内				全国
	人	人	%	%	%
満足群	73	56	57	51	36
侵害群	12	16	9	15	14
非承認群	22	14	19	13	19
不満足群	21	24	16	22	31
合計	128	110			

表3 「学校生活満足度尺度」および「学校生活意欲尺度」得点の比較（t検定結果）

	全国	5月	10月	t値	有意差
承認		49.74	50.53	-0.56	差なし
侵害		23.45	25.82	-1.71	差なし
友人	21.0	22.52	22.77	-0.64	差なし
学習	17.8	19.15	19.31	-0.36	差なし
教職員	18.0	18.77	19.86	-1.88	差なし
学校	15.4	17.01	16.45	1.14	差なし
進路	18.4	19.98	21.03	-2.12	差あり
クラス	17.0	17.42	17.00	0.80	差なし

表4 ＜前期＞学生全体と中途者の「学校満足度」および「学校生活意欲」得点の比較（t検定結果）

	5月	全体	中退	t値	有意差
承認		49.74	46.14	1.72	差なし
侵害		23.45	28.47	-2.53	差あり
友人		22.52	21.67	1.54	差なし
学習意欲		19.15	16.86	3.38	差あり
教職員		18.77	17.81	1.11	差なし
学校支援		17.01	16.44	0.82	差なし
進路意識		19.98	20.14	-0.19	差なし
クラス		17.42	16.03	1.85	差なし

表5 ＜後期＞学生全体と中途者の「学校満足度」および「学校生活意欲」得点の比較（t検定結果）

	後期	全体	中退	t値	有意差
承認		50.53	43.56	2.61	差あり
侵害		25.82	43.56	-6.34	差あり
友人		19.15	21.11	-2.23	差あり
学習意欲		19.31	16.17	3.76	差あり
教職員		19.86	16.11	3.37	差あり
学校支援		16.45	13.89	2.57	差あり
進路意識		21.03	18.28	3.17	差あり
クラス		17.00	15.28	1.66	差なし

(2) 中途退学率

夜間部1年25.0% (11名)、昼間部31.4% (27名)であった。

(3) 退学理由

夜間部退学者11名中、進路変更4名、疾患1名、学業不振5名であった。

昼間部退学者27名中、進路変更7名、疾患5名、経済的理由1名、学習障害1名、強制退学1名、学業不振8名であった。

6. 介入時期と介入内容

前期および後期開始月である4月、9月は定期個人面談、無断欠席学生や欠席が3日連続している学生、同一科目3回欠席した学生には、即時対応として電話やLINEで様子を確認した。必要に応じて個人面談や親を交えた三者面談を実施した(表6)。

また4月から毎月の目標設定を作成させ、学習の実行状況を記録してもらい、添削して返却した。記録内容から学習意欲の低下などの懸念があれば、様子を伺うために授業時間外での声掛け、個人面談を実施した。

前期試験結果を踏まえて、学習支援を実施、質問等しやすいように声かけしたが、積極的に質問に来ない学生には、教員側から呼び出し、個別対応した。また専任教員による外部講師授業の参加や、授業時間外にも廊下等で見かけた際には、教員側から毎回積極的に声をかけるようにした。

表6 2018年度年間スケジュール

時期	内容
4月	定期個人面談
5月	第1回 Hyper-QU 実施
6月	アンケート結果から個別介入
7-8月	前期テスト
9月	定期個人面談
10月	第2回 Hyper-QU 実施
11月	アンケート結果から個別介入
1-2月	後期テスト

7. 個別事例

(1) 退学例 — 夜間部1年男性 A

QU結果は「満足度」が前期・後期とも<要支援群>に該当、「学校生活意欲」は教職員、学校支援以外は、全国平均より下回っていた。前期・後期とも欠席数も多かったため、授業前に頻りに教室に顔を出し、クラスメイトにも声掛けをしてもらい、教員も個人面談を複数回実施した。

前期から再試科目も複数あり、特に後期は学習支援、親への連絡、個人面談・三者面談を複数回実施したが、最終的に学習意欲や進路意識が高まることができず、退学となった。

(2) 退学例 — 昼間部1年女性 B

QU結果から前期は「満足度」が前期・後期とも<不満足群>に該当、「学校生活意欲」は前期、学習意欲、教職員、クラスが全国平均以下、後期は学習意欲、教職員、学校支援、進路意識、クラスが全国平均以下となった。前期に退学を希望していたが、両親の勧めもあり、後期も継続した。個人面談や学習支援も行ったが、最終的に進路意識や学習意欲が高まらず、退学となった。

(3) 退学例 — 昼間部1年男性 C

QU結果は「満足度」は前期<不満足群>、後期<要支援群>に該当、「学校生活意欲」が前期は、友人以外は全国平均以上、後期は、友人は全国平均以上となったが、教職員、学校支援、進路意識、クラスが全国平均未満となった。

前期から再試科目があり、特に後期は個人面談、学習支援を複数回行ったが、最終的に退学となった。

(4) 進級例 — 夜間部1年男性 D

QU結果から「満足度」は前期<要支援群>、後期は<不満足群>に該当、「学校生活意欲」は前期・後期とも友人、教職員、クラスが全国平均以下となった。

再試科目はあったものの成績不振レベルではなかった。また8月にあった見学実習時に、前期に学んだ知識では臨床の内容が分からなかったことが不安となり、一度退学を踏まえた面談をしたが、思い

とどまった。さらに仲の良いクラスメイトができたこともあり、最終的に全科目に合格し、進級した。

(5) 進級例 — 昼間部 1 年男性 E

QU 結果から「満足度」前期は<不満足群>、後期は<要支援群>に該当、「学校生活意欲」は前期、友人、クラスが全国平均以下、後期は、友人、教職員、学校支援、クラスが全国平均以下となった。

前期試験結果から再試科目複数となったが進路意識は高く、少数対応の学習支援を実施、観察からも後期後半から友人やクラスとの関係も改善したように感じられ、最終的に再試も全て合格し、進級となった。

(6) 進級例 — 昼間部 1 年男性 F

「満足度」は前期・後期とも<不満足群>に該当、「学校生活意欲」は前期・後期とも全 6 項目において、全国平均以上であった。

前期から再試科目はあったものの、頻回の声かけ、複数人に対する学習支援、個人面談により、全科目合格となり、進級した。

8. 考察

QU の「満足度」や「学校生活意欲」において、前期・後期とも各クラスの置かれている状況は全国平均と比しても良好な結果が得られた。前期 5 月と後期 10 月を比較して大きな差はなかったが、<進路意識>は後期で高まっており、一定の介入効果があったと言える。学生全体と中退者を比較した場合、前期は<侵害得点>および<学習支援>のみ差があったが、後期になると<クラス>以外の項目すべてに差があった。「満足度」は、<承認得点>が下がり、<侵害得点>が上がると<不満足群>に該当するが、中途退学者はより顕著に<不満足群>になっていく傾向があり、河村の示す中途退学者の傾向と一致した。同じく、「学校生活意欲」に関しても、<クラス>以外の得点が下がり、この点に関しても河村の示す中途退学者の傾向と一致していた。中途退学者は「理学療法士になりたい」という<進路意識>は学生全体と変わらないものの、<学習意欲>は前期から低い傾向がある。授業が進行していく中で、「授業についていけない」、「クラスメイトと勉強の

話ができない」、「学力の差がある」などの他のクラスメイトとの違いを感じる中で、徐々に<友人>、<クラス>の低下を招くのではないかと考えられる。その際に、学生自ら相談できないケースも多いため、教職員が学生の SOS に気づき、適切に介入できなければ、<教職員>、<学校支援>、<進路意識>も低下していくのではないかと考えられる。

退学理由に関して(表 7)、夜間部・昼間部合わせ退学者 38 名中、病気 7 名、経済的理由 2 名、学習障害 1 名、強制退学 1 名、休学から退学 1 名、進路変更した 11 名中 6 名の合計 18 名は、出席状況や面談内容等からも明確な理由があり、教職員の介入ができる状況ではなかった。

同じく進路変更した残り 5 名は、学業不振が背景にあるように思われるが、真の理由ははっきりしない。少なくとも 1 名は前期試験結果が他の学生と比べても明らかに低く、介入効果が著しく低いと言える。その他 4 名もほぼ前期で退学しており、ほぼ介入できなかった。学業不振 15 名は、モチベーション低下と学業不振が混在していた。そのうちの 4 名は前期中に退学しており、ほぼ介入できなかった。その中の 5 名は後期試験も再試を含めて努力したと言えるが、不合格科目があり進級できずに退学となった。残り 6 名は、進路意識や学習意欲を高めることはできず、退学となった。

(1) 退学理由 — 学業不振 (基礎学力)

本学科は定員割れが続き、AO 入試中心となり、筆記試験等による選抜が数年行われていない。大学でさえ全入時代と言われているが、本学科は理学療法士という国家資格を取得するまで専門知識の習得

表 7 2018 年度 1 年生退学理由

退学理由	介入可否
病気 7 名	不可
経済的理由 2 名	不可
学習障害 1 名	不可
強制退学 1 名	不可
休学から退学 1 名	不可
進路変更 11 名中 6 名	不可
進路変更 11 名中 5 名	介入効果低
学業不振 15 名	介入効果低
合計 38 名	

が膨大となる。入試時に十分な<学習意欲>がある学生のみを入学させていなければ、教職員の介入があっても対応に難渋する可能性は高いと思われる。<学習意欲>の低下は学業不振につながり、結果として退学するケースが多かったのではないかと。

(2) 退学理由 — 進路意識と学習意欲

学生全体としては<進路意識>が高いものの中途退学者は特に後期になると明らかに差が出てくる。前期のうちに学生自身が自分の置かれている状況を理解してくると、一部の学生は前期中に退学し、その選択をできなかった場合、後期に在籍しつつもより低い「満足度」、「学校生活意欲」となるのではないかと。

(3) 退学理由 — 休学から退学

2018年度は留年者が11名、うち進級した者は5名、中途退学者は6名であった。

前年度まで中途退学者を減少させるため、退学希望時に気持ちが変わるのを踏まえ、休学を勧めていた。そのため前年度までに退学せずに今年度に退学となるケースがあった。

(4) 退学理由 — 閉校

本学科は、2019年度から学生募集を行わず閉校することになっており、留年できない状況であった。毎年数名は留年しても努力して進級・卒業していく学生も複数名おり、閉校という特殊事情が留年できずに中途退学率を高めた結果になった。

(5) 全体として

理学療法士養成校である本学科は、日々の学習が

欠かせない。だが全入時代である現在、一部の学生に進路意識が低い、学習意欲が低い、学力が低い者がいることも想定され、その想定の上で中退予防対策をする必要がある。

そのため今回のようにアンケート時期以降の介入では、退学する意識が高まった後の介入となり、十分なサポートもできない可能性があった。中途退学者の前期・後期の変化から、入学前からの介入が必要なのではないかと考える。入学前学習会等により学生の学力の把握、進路意識を高める介入、居場所づくりが今後の退学防止につながるのではないかと考える。またAO入試中心となり、学力等による選抜ができない中でも、面接試験での質問内容等によっても細かく学生の進路意識や学習意欲を確認する方法があるかもしれない。

引用文献

- 1) 文部科学省高等教育局学生・留学生課：学生の中途退学や休学等の状況について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf (閲覧日2018年3月22日)
- 2) 大河内佳浩、山中明生：プレースメントテストや高校の履修状況などのデータを用いた初年時成績不振者の早期発見。日本教育工学会論文誌40: 45-55。2016
- 3) 第1回理学療法士・作業療法士学校 養成施設カリキュラム等改善検討会 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku.../0000168990.pdf> (閲覧日2018年4月27日)
- 4) 見館好隆、永井正洋、北澤武、上野淳：大学生の学習意欲、大学生生活の満足度を規定する要因について、日本教育工学会論文誌、Vol.32、No.2、pp.189-196、2008
- 5) 河村茂雄(2011)：専門学校生のための hyper-QU ガイド 退学予防とキャリアサポートに活かす“学生生活アンケート”、図書文化社。

受付日：2019年5月22日

